

ファミリービジネス投信が個人マネー吸引 資本市場で高まる存在感

知られざるファミリービジネス (下)

2025年9月3日 5:00 [会員限定記事]



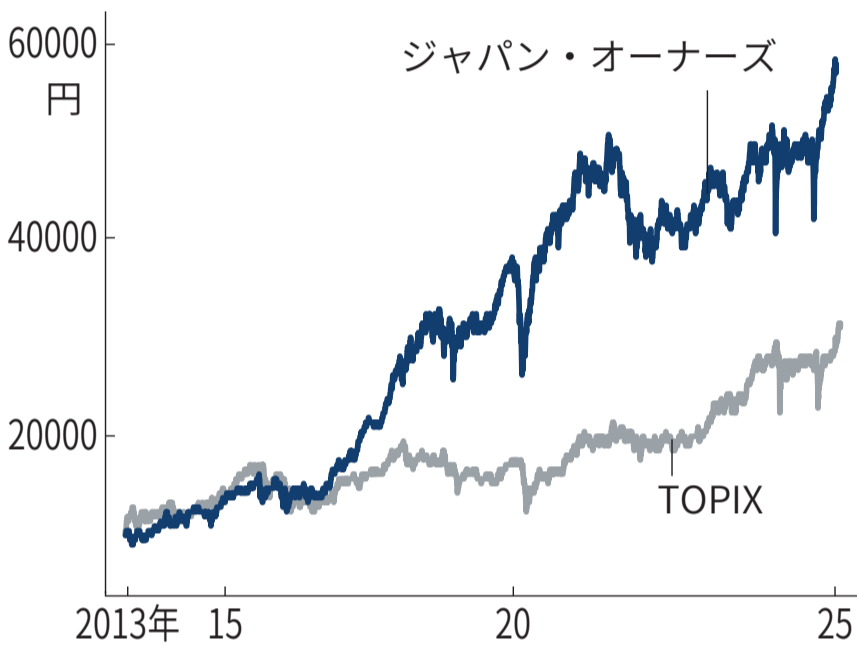
ファミリービジネスの投信の運用成績は市場平均を上回る伸び

株式市場に上場する同族企業が個人投資家の人気を集めている。長期視点の経営スタイルの企業が多く、安定した利益成長が期待できると評価が高い。

ファミリービジネスを主な投資対象とする投資信託の運用成績は好調だ。東京海上アセットマネジメントの「東京海上・ジャパン・オーナーズ株式オープン」の基準価額 (8月25日時点) は13年の設定当初の5.7倍になった。この間、TOPIX (指数化済みの値) の上昇は3倍と投信の方が高いリターンを出す。

アモーヴァ・アセットマネジメントもオーナー企業株式に投資する投信を運用している。

ファミリービジネス投信の成績は好調



(注)東京海上・ジャパン・オーナーズ株式オープンの基準価額税引き前分配金再投資
TOPIXは13年4月2日を10000円として指数化

個人投資家のお金を吸い寄せるだけではない。一族で資産をもつ同族企業は投資マネーの出し手としても資本市場で一目置かれる存在だ。

国内では任天堂創業家の資産運用会社、ヤマウチ・ナンバーテン・ファミリー・オフィス (YFO) が有名だ。直近では大成建設による東洋建設の買収に株主として関与するなどゼネコン再編の仕掛け役になった。

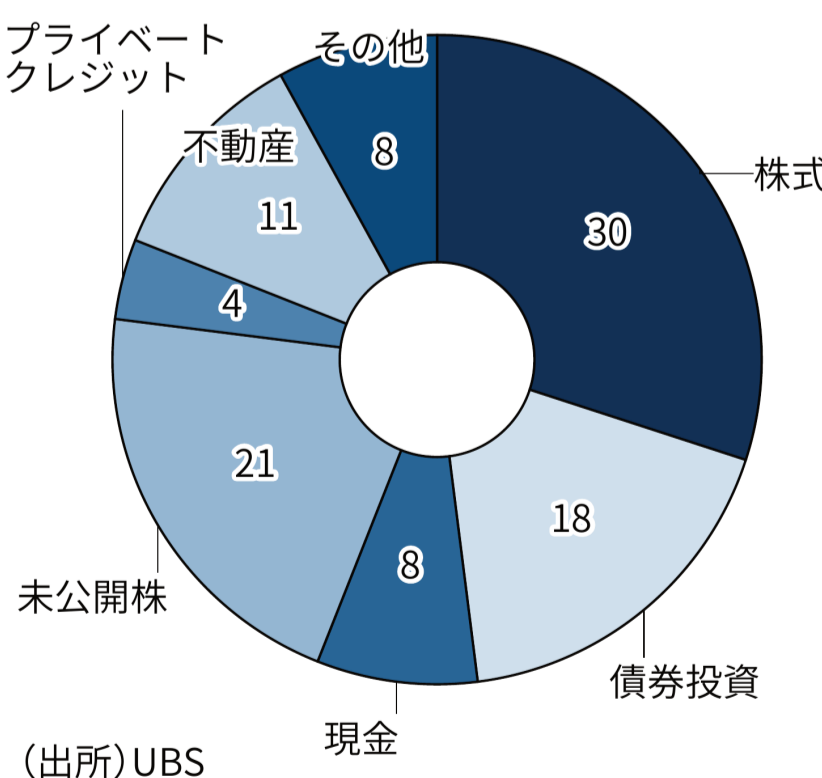
海外では数兆円近い資産を保有する機関投資家としてのファミリーオフィスも珍しくない。21年に高リスク運用で損失を出した米アルケゴス・キャピタル・マネジメントもファミリーオフィスの一つだ。

スイス金融大手UBSが25年に世界で317のファミリーオフィスに実施した調査によると、対象となった一族の平均純資産は27億ドル (約4000億円)、平均運用資産は11億ドルだった。

運用資産の配分は3割が株式、2割が未公開株、1割が不動産などで、世界のファミリーオフィスの64%が個別銘柄に厳選して投資するアクティブ型で株式を運用している。

例外はあるものの、長期の視点で一族の資産を運用する特徴がある。UBSの調査に回答したファミリーオフィスのうち53%が相続計画を策定済みだった。次世代を役員会のメンバーとする意向のファミリーオフィスは6割を占め、社会貢献 (44%) や未公開株投資 (31%) などにも世代をまたいで関与する。

ファミリーオフィスの運用資産内訳



ファミリーオフィスの定義は固まっておらず、運用資産の中身や規模も様々だ。一族の家風を重んじプライベートバンクを中心に発展してきた欧州型と、起業家精神が旺盛な経営者の資産運用を担う米国型に大別されるとの見方がある。

首都圏のあるメーカーの3代目経営者は「事業承継のタイミングで、会社をファミリーオフィスに衣替えする選択肢もあった」と明かす。親世代の意向もあり家業の継続を決めたが、資産の効果的な運用に専念すべきか悩んだという。

海外のファミリーオフィスに規模で肩を並べるような存在は日本にはまだ少ない。今後は企業の成長とともに、資産管理に特化した会社が増える余地がある。ファミリービジネスの統治改革や経営者の世代交代は金融業界に新たなプレーヤーをもたらさう。ファミリービジネスを軸にするマネーの循環が日本で起ころうとしている。

(秋田咲)